

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 02 MAR 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 58P0979W0	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。		
国際出願番号 PCT/J P 2005/004438	国際出願日 (日.月.年) 14.03.2005	優先日 (日.月.年) 31.03.2004	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G11B17/24(2006.01)			
出願人 (氏名又は名称) パイオニア株式会社			

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 3 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 20.01.2006	国際予備審査報告を作成した日 13.02.2006		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 松尾 淳一	5 Q	8842
電話番号 03-3581-1101 内線 3591			

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 _____ 1, 4 ~ 18 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ 2 ~ 3 _____ ページ*, 20.01.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ _____ ページ*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 4 ~ 7 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ _____ 項*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ _____ 項*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ _____ 項*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 _____ 1 ~ 20 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ _____ ページ/図*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ _____ ページ/図*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 _____ 1 ~ 3 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4 ~ 7	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲	4 ~ 7	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	4 ~ 7	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)


請求の範囲 4 ~ 7に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載
されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

せて、円形ギヤの回動により、上方サブトレイ及び下方サブトレイを前後方向にそれぞれ移動させている。

[0004] 特許文献1：特開2000-100035号公報

発明の開示

発明が解決しようとする課題


[0005] 

[0006] しかしながら、従来のディスクチェンジャーは、トレイをイジェクト位置のような再生位置から遠い位置に移動させるのに、トレイ自身より大きいサブトレイを使用していて、ディスクチェンジャー内に大きなサブトレイを収納するために、スペース使用効率が悪くなり、ディスクチェンジャーが大形になってしまうという問題があった。

[0007] 

[0008] 本発明は、上記に鑑みてなされたものであって、ディスクトレイを再生又は記録位置から遠い位置まで移動させ、遠い位置からローディングさせるための手段を小形にすることにより、小形のディスクチェンジャーを得ることを目的とする。

課題を解決するための手段

[0009] 

[0010] 上述した課題を解決し、目的を達成するために、本発明のディスクチェンジャーは、1枚のディスクを保持するディスクトレイを複数収納するディスク収納部と、ローディングされたディスク

を再生又は記録するディスク処理部と、選択された1枚のディスクを前記ディスクトレイとともに前記ディスク収納部から前記ディスク処理部の位置までローディングするローディング機構と、を備え、前記ローディング機構は、前記ディスク処理部に設けられたトレイ引込ピニオンと、前記ディスク収納部に収納配置され、前記トレイ引込ピニオンと噛合うトレイラックが形成されたディスクトレイと、前記トレイ引込ピニオンと噛合うトレイ引込ラックが形成され、前記ディスクトレイに伸縮可能に取り付けられ、前記ローディングの前半の部分でトレイ引込を行い、後半の部分では停止して前記トレイラックにトレイ引込を引き継ぐラック板と、を備えたことを特徴とする。

発明の効果

[0011] 本発明にかかるディスクチェンジャーは、全体を小型化できるという効果を奏する。

図面の簡単な説明

[0012] [図1-1]図1-1は、ディスクチェンジャーの一実施例のキャビネットの正面図である。

[図1-2]図1-2は、キャビネットの右側面図である。

[図2-1]図2-1は、ディスクチェンジャーの一部破断正面図である。

[図2-2]図2-2は、ディスクチェンジャーの平面図である。

[図3-1]図3-1は、回動機構の平面図である。

[図3-2]図3-2は、回動機構の平面図である。

[図3-3]図3-3は、回動機構の平面図である。

[図3-4]図3-4は、回動機構の平面図である。

[図4-1]図4-1は、トレイロック機構の正面図である。

[図4-2]図4-2は、トレイロック機構の正面図である。

[図5-1]図5-1は、縦型ディスクトレイの正面図である。

[図5-2]図5-2は、縦型ディスクトレイの底面図である。

[図5-3]図5-3は、縦型ディスクトレイの右側面図である。

[図5-4]図5-4は、図5-1のA-A線に沿う断面図である。

[図5-5]図5-5は、図5-4のC部拡大図である。

請求の範囲

- [1] (削除)
- [2] (削除)
- [3] (削除)
- [4] 1枚のディスクを保持するディスクトレイを複数収納するディスク収納部と、
ローディングされたディスクを再生又は記録するディスク処理部と、
選択された1枚のディスクを前記ディスクトレイとともに前記ディスク収納部から
前記ディスク処理部の位置までローディングするローディング機構と、
を備え、
前記ローディング機構は、
前記ディスク処理部に設けられたトレイ引込ピニオンと、
前記ディスク収納部に収納配置され、前記トレイ引込ピニオンと噛合うトレイラックが形成されたディスクトレイと、
前記トレイ引込ピニオンと噛合うトレイ引込ラックが形成され、前記ディスクトレイに伸縮可能に取り付けられ、前記ローディングの前半の部分でトレイ引込を行い、後半の部分では停止して前記トレイラックにトレイ引込を引き継ぐラック板と、
を備えたディスクチェンジャー。
- [5] 前記ディスク処理部は、前記ラック板が所定距離引込まれたところで停止させるストッパ及び前記ラック板及びディスクトレイのローディングをガイドするガイド溝を有し、